

第7期 中間事業報告書

(自 平成13年7月1日)
(至 平成13年12月31日)



株式会社デジタルガレージ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社では2001年を「デジタル元年」と位置付け、社会全体の情報化の向上に邁進してまいりました。来るべきブロードバンド時代には、当社の果たすべきビジネスの領域は急速に拡大していくものと確信しております。ブロードバンド時代を当社の第二の創業期ととらえ、予想される市場の急速な変化に対応する、柔軟な組織づくりとゆるぎない収益体質を確立すべく、今後も最大の努力をしていく所存でございます。

皆様には、今後益々のご指導、ご鞭撻を賜りたく、お願い申し上げます。

ここに当社第7期中間期（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

平成14年3月

代表取締役CEO 林 郁
代表取締役COO 齋藤 茂樹

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、不良債権処理問題に加え小泉新政権の構造改革に対する期待と、景気に対する不安が合い混じり、混沌とした幕開けとなりました。また、昨年9月に米国で起きた同時多発テロ事件は、米国を中心とした世界の景気回復に影響を落とす引き金となり、わが国経済にも少なからず影響が出てきました。加えて、規模の大きい破綻が続出し、高まるデフレに対する不安や雇用問題の深刻化と共に、不況の出口は一層見えにくくなりました。

ITインターネット関連の業界におきましては、わが国全体の設備投資意欲の減退する中、情報化投資は依然プラスで推移し比較的堅調でしたが、大手ソフトウェア会社のインターネットのシステム構築等への参入などもあり価格競争は激しくなっていました。こうした状況の中、当社はブロードバンド対応型のソリューションに注力した業務展開をしてまいりました。

当中間期の売上は874百万円となっており、内訳はソリューション収入のITソリューション604百万円、ソリューション収入のマーケティングソリューション190百万円、プラットフォームサービス収入44百万円、商品売上高34百万円となりました。

(単位：千円)

区 分			期 別	
			当 中 間 期 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	
			金 額	前年同期比
ソリューション 関 連 業 務	ソリューション 収 入	ITソリューション	604,444	160.3%
		マーケティング ソリューション	190,909	38.8
小 計			795,354	91.5
プラットフォーム 関 連 業 務	プラットフォーム サービス収入	プラットフォーム サ ー ビ ス	44,765	90.4
	商品売上高	商品 (CD、 DVD、LD等)	34,776	68.5
小 計			79,542	79.3
合 計			874,896	90.3

ソリューション関連業務のITソリューションにおきましては、ブロードバンド対応を中心としたシステムの構築を受託いたしました。受託の大型化に伴い納期までに時間の要する案件も出てまいりました。また、前述いたしましたようにインターネットシステム構築の受託金額の相対的な低下や競争の激化もありましたが、前年同期比160%と増加いたしました。同じくソリューション関連業務のマーケティングソリューションにおきましては、大型で継続的な案件のコンサルティング受託が増加しましたが、広告については上半期では動画広告の実験を中心として行いましたので前年同期比38%となりました。

ソリューション関連業務合計では前年同期比91%となりました。

プラットフォーム関連業務のプラットフォームサービス収入は、「WebNation」の広告やコンテンツ販売等に加え、前下期よりスタートしましたインターネットオークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」（サイバーオークション）が主なものでありますが、自社広告の減少により前年同期比90%となりました。また、商品売上高を含めたプラットフォーム関連業務全体では前年同期比79%となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は前年同期比90%にとどまりましたが、上期中に計上いたしました投資有価証券の売却益によって、当中間期における経常利益および中間利益は黒字を確保いたしております。

中間貸借対照表 (平成13年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,550,323	流 動 負 債	248,790
現金及び預金	603,592	買 掛 金	127,217
売 掛 金	280,510	その他の流動負債	121,573
有 価 証 券	300,266		
た な 卸 資 産	2,111	固 定 負 債	331,012
前 渡 金	324,531	退職給付引当金	3,877
繰延税金資産	4,200	繰延税金負債	327,134
その他の流動資産	35,660		
貸倒引当金	△ 550	負 債 合 計	579,802
固 定 資 産	1,931,321	(資 本 の 部)	
(有形固定資産)	108,532	資 本 金	1,251,869
建 物	25,136	資 本 準 備 金	1,342,621
器 具 及 び 備 品	80,925	欠 損 金	151,866
土 地	2,470		
(無形固定資産)	328,278	中間未処理損失	151,866
ソフトウェア	225,520	その他有価証券評価差額金	459,217
その他の無形固定資産	102,757		
(投 資 等)	1,494,511	資 本 合 計	2,901,842
投資有価証券	1,288,700		
子 会 社 株 式	105,908	負 債 及 び 資 本 合 計	3,481,645
その他の投資等	99,903		
資 産 合 計	3,481,645		

中間損益計算書（自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額
(経常損益の部)	
(営業損益の部)	
売 上 高	874,896
ソリューション収入	795,354
プラットフォームサービス収入	44,765
商 品 売 上 高	34,776
売 上 原 価	447,982
ソリューション売上原価	422,572
プラットフォームサービス原価	839
商 品 売 上 原 価	24,571
売 上 総 利 益	426,914
販売費及び一般管理費	582,734
営 業 損 失	155,820
(営業外損益の部)	
営 業 外 収 益	256,663
営 業 外 費 用	423
経 常 利 益	100,420
(特別損益の部)	
特 別 利 益	1,700
特 別 損 失	937
税引前中間利益	101,183
法 人 税 等	38,843
法人税等調整額	6,529
中 間 利 益	55,810
前 期 繰 越 損 失	207,676
中 間 未 処 理 損 失	151,866

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
商品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。
 - (2) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,166千円
2. 子会社に対する金銭債権債務

子会社に対する短期金銭債権	279千円
子会社に対する短期金銭債務	30,988千円
3. 中間貸借対照表に記載した固定資産のほか、パソコン及び他の事務用機器についてはリース契約により使用しております。
4. 主な外貨建資産及び負債

	外 貨 額	円 貨 額
外 貨 預 金	85千円ドル	11,195千円

5. 新株引受権付社債の新株引受権の残高と新株引受権の行使により発行する株式の発行価額

銘 柄	新株引受権の残高	発行価額
第2回無担保新株引受権付社債	110,996千円	134,269円90銭
第3回無担保新株引受権付社債	90,088千円	54,500円
合 計	201,085千円	-

6. 1株当たり中間利益 4,802円83銭
7. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 子会社との取引高

売 上 高	180千円
売 上 原 価	71,718千円
販売費及び一般管理費	7,368千円
2. 営業外収益のうち重要なもの
投資有価証券売却益 254,879千円
3. 営業外費用のうち重要なもの
支 払 利 息 423千円
4. 特別利益のうち重要なもの
貸倒引当金戻入益 1,550千円
5. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表 (ご参考) (平成13年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,765,692	流 動 負 債	317,460
現金及び預金	719,710	買掛金	122,099
受取手形及び売掛金	366,921	短期借入金	58,000
有価証券	300,266	その他	137,360
たな卸資産	6,211	固定負債	384,897
前渡金	324,531	長期借入金	50,000
繰延税金資産	10,176	退職給付引当金	7,762
その他	38,569	繰延税金負債	327,134
貸倒引当金	△ 695	負債合計	702,357
固定資産	1,706,593	(少数株主持分)	
有形固定資産	114,255	少数株主持分	61,359
無形固定資産	375,382	(資本の部)	
ソフトウェア	225,917	資本金	1,251,869
その他	149,465	資本準備金	1,342,621
投資その他の資産	1,216,954	欠損金	345,139
投資有価証券	1,112,117	その他有価証券評価差額金	459,217
その他	104,837	資本合計	2,708,569
資産合計	3,472,285	負債、少数株主持分及び資本合計	3,472,285

中間連結損益計算書 (ご参考) (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,013,348
売 上 原 価	530,695
売 上 総 利 益	482,652
販売費及び一般管理費	663,347
営 業 損 失	180,695
営 業 外 収 益	260,186
営 業 外 費 用	91,547
経 常 損 失	12,056
特 別 利 益	1,774
特 別 損 失	1,060
税金等調整前中間純損失	11,343
法人税、住民税及び事業税	39,023
法 人 税 等 調 整 額	1,262
少 数 株 主 利 益	5,506
中 間 純 損 失	46,122

中間連結剰余金計算書 (ご参考) (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	299,017
中 間 純 損 失	46,122
欠 損 金 中 間 期 末 残 高	345,139

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考) (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	817
現金及び現金同等物の増加額	129,896
現金及び現金同等物期首残高	373,996
現金及び現金同等物中間期末残高	503,893

株式の状況 (平成13年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	37,000株
発行済株式総数	11,620.36株
株主数	1,531名

大株主

(平成13年12月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
林 郁	2,985 ^株	25.68%
ティアイエス(株)	1,883	16.20
齋藤茂樹	351	3.02
伊藤穰一	335	2.88
東洋信託銀行(株) (退職給付信託東洋情報システム口)	277	2.38
六彌太恭行	260	2.23
いちよし証券(株)	223	1.91
(株)オー・エス・キャピタル	200	1.72
吉田就彦	180	1.54
シャウルサイラス	162	1.39

株主分布状況

(平成13年12月31日現在)

	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金機 融関	証券 会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	端株の 状況
株主数	— ^人	6	2	39	12 (7)	1,472	1,531	—
所有 株式数	— ^株	403	226	2,615	566 (172)	7,809	11,619	1.36 ^株
割合	—%	3.47	1.95	22.50	4.87 (1.48)	67.21	100	—

※「その他の法人」には、証券保管振替機構名義株式が5株含まれておりません。

役員 (平成13年12月31日現在)

代表取締役CEO	林	郁
代表取締役COO	齋藤	茂樹
取締役CCO	吉田	就彦
取締役CFO	徳山	涼平
取締役	六彌	太恭
取締役	家氏	太造
取締役(非常勤)	在賀	良助
取締役(非常勤)	遠藤	玄声
常勤監査役	原	眞司
監査役	石川	眞人
監査役	森林	高志
監査役	武村	修
監査役	西本	優晴

会社の概要 (平成13年12月31日現在)

- 商号 株式会社デジタルガレージ
- 設立 平成7年8月17日
- 本社 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 山崎ビル
- 資本金 1,251,869,456円
- 従業員数 46名

株 主 メ モ

- 決 算 期 6月30日
- 定時株主総会 9月
- 基 準 日 6月30日
- 中間配当を行う
場合の基準日 毎年12月31日
- 株式名義書換
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063
同事務取扱所
(お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行 証券代行部
TEL 03-3323-7111(代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所
- 公告掲載新聞 日本経済新聞